

第103期 決算報告書

自 平成 22年 4月 1日

至 平成 23年 3月 31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

クラレプラスチックス株式会社

貸借対照表

平成23年3月31日現在

クラレプラスチックス株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
I. 流動資産	3,902,893,150	I. 流動負債	1,921,424,299
現金及び預金	18,003,305	買掛金	1,517,776,335
受取手形	1,410,261,777	リース債務(流動)	6,521,712
売掛金	1,434,665,084	未払金	65,434,294
製品	430,690,949	未払費用	57,740,692
原材料	131,060,154	未払法人税等	119,412,480
仕掛品	15,145,815	未払事業所税	715,500
貯蔵品	35,656,528	未払消費税等	20,082,333
前払費用	2,969,730	預り金	17,362,953
繰延税金資産	65,622,000	その他流動負債	378,000
未収入金	3,390,445	賞与引当金	116,000,000
預け金	360,415,262		
その他流動資産	12,101		
貸倒引当金(流動)	△ 5,000,000		
		II. 固定負債	481,545,271
II. 固定資産	1,449,812,125	リース債務(固定)	7,242,797
1. 有形固定資産	1,269,145,787	退職給付引当金	403,810,000
建物	396,611,232	役員退職慰労引当金	10,780,000
構築物	24,912,945	環境対策引当金	4,546,000
機械装置	582,681,005	預り保証金	55,166,474
車両運搬具	2,318,000		
工具器具備品	33,044,487		
土地	169,656,992		
リース資産	13,325,088		
建設仮勘定	46,596,038		
		負債の部合計	2,402,969,570
		【純資産の部】	
2. 無形固定資産	5,654,832	I. 株主資本	2,932,417,327
ソフトウェア	2,052,312	1. 資本金	180,000,000
電話加入権	3,524,187	2. 資本剰余金	100,559,835
商標権	78,333	資本準備金	100,559,835
3. 投資その他の資産	175,011,506	3. 利益剰余金	2,651,857,492
投資有価証券	35,867,528	(1)利益準備金	45,000,000
関係会社株式	10,000,000	(2)その他利益剰余金	2,606,857,492
出資金	11,033,333	任意積立金	430,000,000
更生債権等	8,357,103	圧縮記帳積立金	81,652,978
長期前払費用	3,570,235	繰越利益剰余金	2,095,204,514
長期繰延税金資産	109,149,000		
差入保証金	6,691,410	II. 評価・換算差額等	17,318,378
貸倒引当金(固定)	△ 9,657,103	その他有価証券評価差額金	17,318,378
		純資産の部合計	2,949,735,705
資産の部合計	5,352,705,275	負債の部及び純資産の部合計	5,352,705,275

損益計算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

クラレプラスチック株式会社
(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		7,651,932,633
II 売上原価		6,023,737,804
売上総利益		1,628,194,829
III 販売費及び一般管理費		1,201,895,830
営業利益		426,298,999
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	3,862,852	
雑収益	1,412,424	5,275,276
V 営業外費用		
貸倒引当金繰入	4,832,972	
ゴルフ会員権減損損失	733,333	
固定資産除却損	2,191,205	
雑損失	3,296,031	11,053,541
経常利益		420,520,734
VI 特別利益		
特別利益	10,507,000	10,507,000
税引前当期純利益		431,027,734
法人税、住民税及び事業税	169,020,600	
法人税等調整額	-3,812,000	165,208,600
当期純利益		265,819,134

株主資本等変動計算書

クラレプラスチックス株式会社

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

(単位 円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			
		資 準 備 金	本 金 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計		その他利益剰余金			
						利 準 備 金	益 金	任 積 立 意 金	圧 記 積 立 金
平成22年3月31日残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	84,006,187	1,895,032,171	2,454,038,358	
当期変動額									
剰余金の配当							△ 68,000,000	△ 68,000,000	
当期純利益							265,819,134	265,819,134	
税務上の積立金の積立									
税務上の積立金の取崩						△ 2,353,209	2,353,209		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						△ 2,353,209	200,172,343	197,819,134	
平成23年3月31日残高	180,000,000	100,559,835	100,559,835	45,000,000	430,000,000	81,652,978	2,095,204,514	2,651,857,492	

	株 資 合 計	評価・換算差額等			純 資 産 計
		主 本 計	そ 有 券 差 の 価 評 額	他 証 価 金 評 換 差 合 計	
平成22年3月31日残高	2,734,598,193		9,626,460	9,626,460	2,744,224,653
当期変動額					
剰余金の配当	△ 68,000,000				△ 68,000,000
当期純利益	265,819,134				265,819,134
税務上の積立金の積立					
税務上の積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,691,918	7,691,918	7,691,918
当期変動額合計	197,819,134		7,691,918	7,691,918	205,511,052
平成23年3月31日残高	2,932,417,327		17,318,378	17,318,378	2,949,735,705

個別注記表

クラレプラスチック株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品 ……………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 原材料 ……………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物(建物附属設備を含む) ……………… 定額法
 - 建物以外 ……………… 定率法
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
 - ソフトウェア ……………… 定額法
 - 商標権 ……………… 定額法
 - (3)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産 ………………リース期間を耐用年数とし残存価額を0とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担分を計上している。
 - (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。
 - (5)環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処分に係る支出に備えるため、期末においてその時期及び金額を合理的に見積ることができるものを対象として計上している。
5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
6. 会計方針の変更
 - (1)資産除去債務に関する会計基準等の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を当事業年度より適用している。

なお、この変更が損益に与える影響はない。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	3,600,000 株
------	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月14日 定時株主総会	普通株式	68,000,000	18.9	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,740,000	22.15	平成23年3月31日	平成23年6月17日

以上